

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市内中学校区(11か所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの援護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等の各分野の関係機関、当事者団体、地域福祉活動団体及び地域住民等で構成されるネットワークを活用し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:延べ2,621件(目標:延べ3,000件)  (理由) 掲げた目標数値とほぼ近い実績数値を得られた。	○	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	おおむね目標に近い相談件数は達成しているが、市民からの認知度がまだ低いため、周知に努める。	39,099,500	<a href="https://www.city.kishiwada.saka.jp/soshiki/31/ikiikinet.html">https://www.city.kishiwada.saka.jp/soshiki/31/ikiikinet.html</a>	福祉部福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会により、地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支えあい、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:83,884人(目標:80,000人)  (理由) 活動の周知が地域に浸透した。	◎	地区福祉委員会の組織率100%(24小学校区)	参加者はおおむね目標を達成しているため、活動の質を向上させるための方法を検討する。	24,000,000		福祉部福祉政策課
岸和田市	岸和田市きんきゅうカード整備事業	支援が必要な高齢者等を対象として安心・安全を確保することを目的とする。 地区福祉委員会の見守り訪問活動対象となっている者もしくは65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、昼間独居世帯等、何らかの支援を必要とする者を対象に、「かかりつけ医」、「薬剤情報提供書(写)」、「持病」などの医療情報や「健康保険証(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで、万一の救急時に備える。	◆配布世帯数:延べ7,593世帯(目標:延べ7,700世帯)  (理由) 目標数値に近い実績で配布ができています。	○	新規1,000世帯へのきんきゅうカードの配布	おおむね目標に近い実績は達成しているが、配布世帯数の増加に向けて制度の周知に努める。	156,344		福祉部福祉政策課
岸和田市	岸和田市福祉機器・介護用品展示場運営事業	岸和田市福祉総合センターにおいて、岸和田市社会福祉協議会への委託事業として、高齢者や障害者の自立と介護者を支援するために、福祉機器・介護用品の展示場所を確保し、福祉機器の選定等に関する相談、情報提供を行うとともに、機器や介護知識・技術を広く普及し啓発を図る。 (1)福祉機器・介護用品の展示 (2)福祉機器・介護用品等に関する相談受付 (3)福祉機器・介護用品入手にかかる利便提供 (4)福祉機器・介護用品に関する研修会の開催 (5)福祉機器・介護用品の情報提供	◆来場者数:延べ302人(目標:延べ1,000人) 相談件数:延べ286件(目標:延べ120件)  (理由) 来場者数は目標に及ばなかったが、相談件数は目標の200%を超えた。	○	相談件数のうち、専門職からの相談件数を30%とする。(相談は高齢者・障害者自身やその家族だけでなく、福祉・介護の専門職からも受付ることにより、介護者の状況に応じた介護知識、技術の習得を図ることが、高齢者や障害者の自立と介護者支援にもつながる)	平成29年度からの新規事業のため、目標設定が難しく来場者数は目標を大きく割ったが、介護負担軽減のための機器についての相談は多くあった。 しかしながら、本事業は岸和田市行財政再建プラン【2019年3月版】において『民間において同様のサービスが提供されていること、都道府県レベルで同様の事業が実施されていることから、市の役割の最適化の観点から、本事業を廃止する。』として平成31年度から廃止することとなった。	2,250,000	福祉部福祉政策課	
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数:11箇所(小学校区) ○活動内容・個別援助事業:見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配食サービス等 ○その他:市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを4名配置)	◆グループ援助活動参加者数:13,799人(目標:13,500人)  (理由) 目標値を上回ったため	◎	活動実施地区割合100%(11地区中11地区で実施)	すべての地区で地区福祉委員が、継続的にサロン・見守り活動などを行うことで要支援者の発見や住民の助け合いにつながっており、継続して成果があがっているものと考えられる。課題としては、参加者の固定化や、参加できない住民がいる点があげられるが、対象者の枠を限定しない形での居場所づくりを進めていく。	15,437,000		福祉部 高齢者政策推進室 高齢福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:4名(社会福祉協議会に全員配置) ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。 ②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実に努める。 ○その他:市社会福祉協議会への委託事業	◆相談件数:3,166件(目標:1,200件)  (理由) 目標値を上回ったため	◎	相談件数のうち既存の公的サービス等との協働(つなぎ)1,200件×8%=96件 (参考)H29実績 85件/1,133件 7.5%	CSWが積極的に地域や関係機関会議に出向き、活動内容を周知しており、地域の活動者や専門機関への認知度が上がっている。平成30年12月より福祉よろず相談窓口を各地域で月1回開催し、地域住民が相談しやすくなったことも寄与し、相談件数が増加していると考えられる。また、既存の公的サービス等へのつなぎを行った件数も増加した(29年度85件、平成30年度109件)	11,987,640		福祉部 高齢者政策推進室 高齢福祉総務課
吹田市	地域支えあいネットワーク推進事業	コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」という。)を配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族等への支援及び地域住民活動のコーディネート等により、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活への支援の基盤づくりを行い、地域の総合相談・支援のためのネットワークを構築する。 また、ボランティア活動の推進を図るためにボランティアコーディネーターを配置する。 ・CSWの配置数及び配置場所 13名 吹田市社会福祉協議会 ・CSWの役割及び業務内容 ①担当区域の現状把握 ②個別相談支援 ③組織支援 ④ケース検討会の開催、参画 ⑤吹田市地域福祉計画に関する情報提供、会議への参画 等	◆実相談件数:376件(目標:415件)  (理由) 目標は下回ったが、相談者に対して、個々の能力に応じた必要な支援方法を検討し、適切なサービス等につなげるよう対応することができた。	△	相談件数のうち、連絡調整を含む何らかの支援を行った件数:実相談件数の100%	特定の対象者や相談内容のみに対応するのではなく「住民の困り事」に幅広く対応できるよう相談支援活動の取組を継続する必要がある。今後、一層の高齢化が想定されることから、地域懇談会などの開催を通して、地域福祉課題の把握に努める。また、住民が主体となって、様々な地域福祉課題に対応する仕組みについても検討する必要がある。	90,616,069		福祉部福祉総務課
吹田市	小地域ネットワーク活動推進事業	地区福祉委員会の個別援助活動やグループ援助活動による、一人暮らし高齢者や未就学児童の親、身体・知的・精神障がい者などの援護を要する者への、地域住民の参加と協力による支えあい・助け合いの活動を支援する。 ・地区福祉委員会設置数:33地区 ・活動内容:個別援助活動(見守り・声かけ活動、配食サービス)、グループ援助活動(ふれあい昼食会、いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流事業、障がい者(児)交流事業) ・吹田市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動の延べ参加者数:67,770人(目標:67,000人)  (理由) より小さな単位でのグループ援助活動の実施など、地域により開催方法の工夫がなされた。	◎	活動実施地区割合:市域の100%を維持(33地区中33地区で実施)	目標通り、全地区でグループ援助活動が展開された。地区によっては、より地域の状況に応じた活動を展開するため、小さな単位での活動を試みるケースも見られることから、小規模な活動にまで適切に支援が届くよう注視する必要がある。	30,237,000		福祉部福祉総務課
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4か所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 CSWの役割・・・要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催 等 社会福祉法人への委託及び社会福祉協議会への補助にて実施。	◆延べ相談件数:3,663件(目標:4,000件)  (理由) 社会福祉協議会に基幹型CSWを配置したことで、市内4か所の担当地区CSWとのケース調整や行政、関係機関との連携がスムーズに行われた。	○	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数:総相談件数の31%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	29,250,469		健康福祉部 福祉政策課
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 地区福祉委員会 9か所 活動内容・・・個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)、グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等) 社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者数:10,491名(目標:13,000名) 個別援助活動対象者数:12,869名(目標:13,500名)  (理由) グループ援助活動において、地域リハビリの支援回数の減があり、目標数値を下回った。個別援助活動は概ね、目標を達成。ひとり暮らし高齢者の見守り・声掛け活動などの取組みが定着してきていると思われる。	△	ふれあい喫茶事業実施地区割合:市域の100%(9地区中9地区で実施)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯など、地域の関係諸機関、団体との情報共有や連携を図り支援を継続していく。また、小地域ネットワーク活動地区推進会を通し、住民主体による活動体制を強化し、支援していく必要がある。	29,968,095		健康福祉部 福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全域を網羅する校区福祉委員会が中心となり事業を進める。 校区福祉委員会設置数 11地区 活動内容 個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者への見守り、声かけ訪問活動等)、 グループ援助活動(ふれあいきいきサロン、地域行事への招待等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:1003件(目標:1,100件) (理由) 目標の件数には届かなかったものの昨年度より微増となっており、小地域ネットワーク活動が着実に地域に浸透していていることが伺える。	○	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:29年度実績の1,420人から1,500人を目標す	小地域ネットワーク活動のサービス協力員は1,395人となった。 今後も地域における小地域ネットワーク活動の推進を支援し、地域共生社会の実現を目指す。	15,437,000		福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、市域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など、援護を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置所 3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつなぎ等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:185件(目標:250件) (理由) 景気が比較的安定し、就労しやすい状況であったため、相談件数は減少傾向にある。	△	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ件数:29年度の実績69.2%から75.0パーセントを目指す	相談件数の内、既存の公共サービス等に繋いだ件数141件(76.2%) 相談件数は減少しているものの、援護を必要としている人はまだまだいると見られるため、潜在的な要援護者を発見し、支援していくため、アウトリーチを強化していく必要がある。	15,000,000		福祉部福祉総務課
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会を中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容:個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食 等) :グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方ふれあひ会食会 等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:830回(目標:820回)、参加者数:40,829人(目標:41,800人)、個別援助対象者数:7,659人(目標:7,600人) (理由) グループ援助活動については、参加者数が前年度に比べ少し下回ってしまったが、個別援助対象者数については増加しており、地域で、高齢者、障がいのある人、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が、安心して生活するための援助を行った。	○	守口市域全地区において開催	この事業を進めることによる課題としては、地域で援助を必要とする65歳以上の方や一人暮らし高齢者、障がいのある方などを把握することが困難であること。今後の対応として、第3次もりぐち地域福祉活動プラットフォームとの情報共有化を図りつつ、常に新しい行事内容を心がけ、閉じこもりがちな高齢者などの方々へ、これまで以上にポスターやチラシ、回欄、近隣のつながりなどを活用して把握に努めます。	19,653,000		健康福祉部地域福祉課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を必要とする者(以下「要援護者」という)。またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 :配置人数:3名 :配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター③佐太老人福祉センター④市民保健センター内 ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 :①要援護者に対する見守り、相談等②セーフティーネット体制づくり③地域住民活動のコーディネート 等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談件数:1,275件(195件)(目標:1,500件(170件))、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上(目標:全員が1回以上) (理由) 相談件数の9割において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	○	相談件数の9割において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	守口市地域福祉計画との協働による施策で、要援護者たちの課題の発見や心身状況や家族等の実態を把握し支援が必要となった時に、適切な情報を迅速にとらえ、必要となる見守りや相談を行い要支援者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続ける体制づくりが必要となります。そのためにも、小地域ネットワーク事業やCSW事業等、地域での組織的な見守り体制づくりを努めて行く事が重要な課題となります。	9,550,000		健康福祉部地域福祉課
茨木市	小地域ネットワーク活動支援事業	地域の住民の参加と協力により小地域での支え合い、助け合い活動が推進され、要援護者が地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数33箇所 ○活動内容 個別援助活動(見守り、声掛け訪問活動等) グループ援助活動(ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動、各種サロン等) ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への補助事業	◆延べ参加者人数:45,870人(目標:53,000人)、実施回数:1,394回(目標:1,300回) (理由) 実施回数が昨年度数値を上回ったため。	○	事業の効率化を図り、開催あたりの参加人数平均45人増を実現できました。今後はより効率化を図りつつ、利用者の満足度をあげる環境づくりをしていきたいと思えます。	延べ参加人数の目標数値は上回る事ができなかったが、1回開催あたりの参加人数は平均33人となり例年を維持しています。地域内で単身高齢者が増加する中、今後は個別援助活動から地区福祉委員会を中心としたグループ援助活動へいかにつなげ、地域全体でその人暮らしを支えていく具体的方法を地域住民の方々と検討し実施していきたいと考えています。	46,834,000		健康福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、健康福祉セーフティネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数及び配置場所別内訳 14名(社会福祉協議会1名、社会福祉法人10名、医療法人1名、NPO法人2名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:11,683件(目標:11,500件)、地域活動延べ件数:3,223件(目標:3,500件)  (理由) 個別支援延べ件数 達成率102% 地域活動延べ件数 達成率92%	○	セーフティネット会議の開催地区数 32地区/32地区中	個別支援件数が目標を上回っており、健康福祉セーフティネットの確立に向けて期待された成果をあげている。今後も、これまでの活動を継続する。なお、地域活動延べ件数は目標に達していないが、地域活動は個別支援につなぐ手段としての位置づけであり、やみくもに地域活動の件数増加を図るのではなく、個別支援に資する活動を中心に実施する。	63,427,709		健康福祉部相談支援課
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーカー推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中学校区等の単位で設置するいきいきネット相談支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所…5名 社会福祉協議会2名(統括CSW含む)、高齢者等福祉施設3名 ●コミュニティソーシャルワーカーの役割…福祉の相談窓口、相談内容によって、行政や関係機関等へコーディネート ●その他…コミュニティソーシャルワーカー配置事業所への委託事業	◆相談件数:236件(目標:263件)、延べ相談件数:11,917件(目標:7,600件)、ケース検討会開催回数:78回(目標:95回)  (理由) 啓発を継続的に行っていることや、支援の過程で民生委員、地区福祉委員会や関係機関と連携する機会を通じて、CSWの役割についての理解が得られている。	○	問題解決率:総相談件数の100%	相談件数は昨年度と比較して減少している。件走型支援が必要なケース等支援が長期化する事例もあり、述べ相談件数は増加傾向であるが、現在の配置体制においては今後も同様の傾向となることが見込まれる。	27,500,000		健康福祉部地域共生推進課
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●活動内容 個別支援活動…小ネット連絡会、見守り・声掛け訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動…ふれあいいきいきサロン、ふれあい食事会等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを3名配置	◆個別支援対象者数(ネット数):2,126人(目標:2,100人) グループ支援活動開催回数:2,421回(目標:1,688回) 延べ参加者数:28,952人(目標:31,132人)  (理由) グループ支援活動の開催回数、延べ参加者数はコミュニケーションフェ等の活動の広がりを受けて増加傾向にあり、地域における居場所づくりが進んでいる。	○	活動実施地区割合: 市町村域の100%(14地区中14地区)	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) グループ支援活動の開催回数については引き続き増加傾向がつつく見込みであるが、担い手不足が課題となっている地区もあり、運営の工夫や新たな担い手の発掘等に支援が必要。	27,740,079		健康福祉部地域共生推進課
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:6名(市社会福祉協議会6名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容:要援護者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等。 ③その他参考事項:市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆実相談者数:1,164人(目標:1,300人)  (理由) 目標値に届いていないが、昨年度の実績946人を大きく上回っており、一定の成果が達成されている。	○	相談件数のうち、既存の公的サービス等との協働(つなぎ)ができた件数:総相談件数の40%	昨年度より実相談者数は増加したが、既存の公的サービス等との協働(つなぎ)ができた件数は総相談件数の30%程度にとどまっている。今後は、地域包括支援センターや自立相談支援事業との事業間連携による総合的な相談体制の構築に取り組んでいく。	20,412,000		子育て福祉部地域福祉課
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・47カ所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催数:1689回(目標:1700回)  (理由) 概ね目標数値を達成することができた。	○	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会47カ所を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	今後も小学校区に加え、自治会や町会ごとに存在する地区・校区福祉委員会47カ所を維持し、グループ援助活動の開催数を増やし、参加者の増加へとつなげていく。	7,580,000		子育て福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
寝屋川市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における支援が必要な方やその家族が、住み慣れた地域で孤立することなく安心して暮らすことができるよう、コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」といいます。)を地域に配置し、要援護者等の早期発見から支援につながるセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数7人、配置場所:(福)寝屋川市社会福祉協議会 ・CSWの役割、業務内容 地域で支援を必要とする人への生活圏や人間関係等環境面を重視した援助の実施、地域を基盤とする支援活動の把握、支援を必要とする人への情報提供、新たなサービスの開発、関係機関・団体等とのネットワークづくり等 ・その他参考事項:(福)寝屋川市社会福祉協議会への補助事業	◆まちかど福祉相談所設置数:15か所(目標:15か所) まちかど福祉相談所相談件数: 832件(のべ件数)(目標:869件) かぎ預かり事業 利用者: 725人(実人数)(目標:669人) かぎ預かり事業 模擬訓練の実施: 5回(実回数)(12回) コミュニティソーシャルワーカー配置: 7人(実人数)(目標:12人) 個別相談件数:107件(実件数)(目標:134件)	○	(定量的指標) ・相談所の実施地区の割合 88%(24校区中21校区) ・かぎ預かり事業 模擬訓練実施率 33%(24校区中8校区) ・ひとり暮らし高齢者のかぎ預かり事業利用率 7.9% (定性的指標) ・CSW及びまちかど福祉相談員が相談所において、アウトリーチによりニーズ把握することで、潜在化している地域課題を把握することができる。 ・地域住民が、まちかど福祉相談員として相談を受けることで、福祉問題を自分事や地域の問題として捉えることに繋がり、地域住民の福祉問題に関する意識を高めることができる。 ・個別の相談を受けることで、相談内容に応じて、民生委員・児童委員や福祉事務所(生活保護窓口等)、地域包括支援センター等の必要な関連機関に支援を繋ぐことができる。	(定量的指標) 相談所の実施地区の割合 87.5%(24校区) かぎ預かり事業 模擬訓練実施率 20.8%(24校区) ひとり暮らし高齢者のかぎ預かり事業利用 8.7% (定性的指標) CSWがアウトリーチする相談所により、相談員(住民)の福祉問題への意識を高めることができる。また、制度の狭間や複数の課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは困難な問題に対し、新たなサービスの仕組みの開発を行っている。相談内容に応じて、民生委員、児童委員や福祉事務所(生活保護窓口等)、地域包括支援センター等へつないでいる。 (課題及び今後の対応) まちかど福祉相談所を中心とした相談活動を推進するとともに、CSWとして潜在化している地域課題の発見、把握に努め、地域支援の実践に取り組む。 かぎ預かり事業を円滑に機能させる地域の見守り活動のより一層の推進(見守り協力員の増員等)をはかる必要がある。	59,573,000	<a href="https://www.city.nevagawa.saka.jp/organization/list/fukushi/fukushiso-muka/chiikifukushi-kekaku/minnagatunagaru-tiikihukushiplan/1463722540466.html">https://www.city.nevagawa.saka.jp/organization/list/fukushi/fukushiso-muka/chiikifukushi-kekaku/minnagatunagaru-tiikihukushiplan/1463722540466.html</a>	福祉部福祉総務課
寝屋川市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障害者(児)、子育て中の方等が、地域の中で孤立することなく、安心して自立した生活ができるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いの活動を小地域(小学校区)で行う体制を整備する。 ・校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:24か所 ・活動内容 個別援助活動(民間サービス事業所等と連携した声かけ・見守り活動、相談支援等) グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、ひとり暮らし高齢者の会食会、子育てサロン等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを6人配置	◆グループ援助活動 実施回数:1,280回(実回数)(目標:1,433回) 参加者数:31,971人(のべ人数)(目標:38,155人) 協力者数:10,665人(のべ人数)(目標:11,387人) ・個別援助活動 参加者数:13,184人(のべ人数)(目標:12,476人) 協力者数:2,477人(のべ人数)(目標:2,764人)	○	(定量的指標) ・グループ援助活動実施率 100%(24校区中24校区) ・個別援助活動実施率 100%(24校区中24校区) (定性的指標) ・校区福祉委員会が主体となりグループ援助活動等を行い、高齢者や子供の集う場づくりや、福祉ニーズを把握することができる。 ・グループ援助活動により、地域の助け合いの精神を高め、助け合いの仕組みづくりを行うことができる。 ・個別援助活動において、地域住民に援助を求めること等により、地域住民の対人援助の理解や知識・技術の取得を促進することができる。	(定量的指標) グループ援助活動実施率 100%(24校区) (定性的指標) グループ援助活動については校区福祉委員会が主体となり、高齢者や子育て中の親子が地域の中で集う場づくりができた。また、福祉ニーズの発見の場にもなった。 個別援助活動については、協力者数が減少する中で、参加者数は増えており、ニーズの増加に比し、担い手確保の問題ができてきている。 (課題及び今後の対応) 事業充実のため、活動協力者(担い手)の確保が必要であり、そのための研修や、講習の実施などに取り組む。	31,697,000	<a href="https://www.city.nevagawa.saka.jp/organization/list/fukushi/fukushiso-muka/chiikifukushi-kekaku/minnagatunagaru-tiikihukushiplan/1463722540466.html">https://www.city.nevagawa.saka.jp/organization/list/fukushi/fukushiso-muka/chiikifukushi-kekaku/minnagatunagaru-tiikihukushiplan/1463722540466.html</a>	福祉部福祉総務課
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H30年度も引き続き、各公共施設内に設置の「いきいきネット相談支援センター」を拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 7名(河内長野市社会福祉協議会 6名、河内長野市人権協会 1名) ○その他参考事項 市社会福祉協議会及び市人権協会への委託事業。	◆年間相談述べ件数:1,963件(目標:2,300件)	△	相談件数のうち、専門機関につないで、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%以上	地域における高齢者、障がいのある者及び子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)に対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要支援者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	31,887,897		市民保健部高齢福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河内長野市	地域福祉活動支援事業	河内長野市社会福祉協議会(以下「協議会」という。)が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。 (1)小地域ネットワーク活動推進事業(地区(校区)福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区(校区)福祉委員会等への指導・助言[コミュニティワーカーの設置を含む]、地区(校区)福祉委員会の活動拠点確保など) (2)地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業) (3)地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区(校区)福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○地区(校区)福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネイト等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者数(延べ数):48,771人 (目標:30,000人)、個別援助対象者数(延べ数):16,338人(目標:15,000人)	◎	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会個別支援活動については、地域のつながり・見守りが通常化している地域が多くなっている。今後は、グループ援助活動の目的の1つである居場所づくりのため情報整理を行っていく。情報を共有・整理することで横のつながりを強化し、地域活動(サロン等)への新規参加促進に努める。	38,844,079		市民保健部高齢福祉課
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地区福祉委員と連携をしながら、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置数 28箇所 ○活動内容 ・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流活動、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。小地域ネットワーク活動のコーディネイト等を担当するコミュニティソーシャルワーカーを3名配置。	◆地区での活動(研修会・講座・サロンなど)への参加:793回(目標:820回)	△	地区福祉委員会数(15地区中28地区) 松原市社会福祉協議会からの報告による。	地区での活動を増加し、研修会の内容や食事会等を参加者が参加しやすい工夫を行い、様々な内容を実施した。	32,892,000		福祉部福祉総務課
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要援護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を行うことができる。	◆相談件数:1,255件(目標:1,420件)	△	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	コミュニティソーシャルワーカーの認知度を上げるため、地区で開催される研修会やサロン活動へコミュニティソーシャルワーカーも参加し、認知度の向上を行った。	10,388,000		福祉部福祉総務課
松原市	第3期松原市地域福祉計画策定事業	平成31年4月を開始年度とする第3期松原市地域福祉計画の策定を行うため、市民へのアンケート調査の実施、調査結果の分析、関係機関との懇談会の実施、市民への周知を行う。	◆回収率:32.1%(目標:40.0%)	△	市民へのアンケート調査の結果を第3期松原市地域福祉計画策定の基礎資料とし、第2期の評価、検証を行う。	松原市と市民が協働で地域福祉を推進していくための地域福祉計画の検証として、関係事業や地域の取り組みの実施状況等の評価を行い、第3期松原市地域福祉計画の策定事業を行った。	906,660		福祉部福祉総務課
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 【人数及び内訳】8名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設3名、障害者施設1名、人権関連施設2名) 【CSWの役割/業務内容】障害のある単身世帯の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組 等 【その他】業務委託	◆個別相談件数:8,371件(目標:15,000件)	△	相談案件の解決率を100%を目標にする。	平成31年度地域福祉計画策定時に実施した市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方であったとしても、相談ができていない可能性がある。 しかし、徐々にコミュニティソーシャルワーカーへの認知度が高まっており、今後も認知度を高めるための施策を行い、相談が必要な方への環境づくりに努める。	45,900,000	<a href="http://www.city.daito.lg.jp/ka/kukakaranoosirase/fukushikiseisaku/hukusei/g/1252311415957.html">http://www.city.daito.lg.jp/ka/kukakaranoosirase/fukushikiseisaku/hukusei/g/1252311415957.html</a>	福祉・子ども部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要援護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15カ所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り。グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまっせ体操、子育てサロン 【その他】市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆個別援助活動(延べ人数):38,008件 (目標:40,000件)  (理由) サロン参加者に対する見守り活動は各地域で実施できているが、サロンに来られない要援護者に対する見守り活動の数が地域により差異が生じているため、上記評価としたもの。	△	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	今後はサロンに来られない要援護者に対する見守り活動の数値目標を増やせるよう、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員等関係機関・団体と連携し活動指標の達成状況を再設定したい。	17,545,000	<a href="http://www.sy-akyo-daito.jp/syokuai.html#p07">http://www.sy-akyo-daito.jp/syokuai.html#p07</a>	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	地域福祉計画等策定経費	大東市地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づくもので、「第4次大東市総合計画」を上位計画とし、地域福祉の推進を具体化する計画です。平成26年3月に第3期を策定し、その計画期間が平成30年度で満了するため、計画の改訂を行います。 大東市地域福祉計画改訂にあたり、大東市民の地域に対する思い、日々の生活をする中で抱えているさまざまな課題、地域活動やボランティア活動の参加状況・利用意向などを把握し、計画づくりにあたっての資料とするため、平成30年8月に大東市在住の18歳以上5,000人に対して、郵送配布(回収)により市民意識調査を実施した。	◆市民意識調査(アンケート調査)配布数:5,000部 (目標:5,000部)  (理由) 市民意識調査(アンケート調査)における回収率として、目標値40%を設定していたが、目標値を若干下回り、目標達成できなかったため。	○	市民意識調査(アンケート調査)回収率(目標値40%)	今回の市民意識調査における回収率は37.9%となっており、目標数値を下回ったため、今後において回収率の目標を達成できるよう、市民意識調査の周知・広報を行うだけでなく、市民意識調査の構成や内容、分量等の見直しの検討を行う。	2,661,020		福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏域において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に関すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 17名(兼務を含む。社会福祉協議会3名、高齢福祉施設14名) ○その他参考事項 市内8カ所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額	◆実相談件数:720件(目標:800件)、関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:9件(目標:9件)、行政の審議会等に参加した件数:8件(目標:6件)  (理由) 目標には達しなかったものの、9割達成したため。	○	問題解決率:総相談件数の60%	引き続きCSWの認知度を上げるため関係機関への周知活動をし、顔の見える関係作りを行い、地域の支援を要する人とつながる。	26,800,000		生きがい健康部福祉総務課
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といいききサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21カ所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆サロン数:いきいきサロン新規9カ所、閉鎖2カ所、子育てサロン新規1カ所、閉鎖4カ所、総設置数175カ所(目標:サロン数:新規4カ所立ち上げ、総設置数:175カ所)  (理由) 総設置数が175カ所と目標値となった。十分なサロン数が確保されたことで、地域でのより深い活動、関わりが期待できる。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(21小学校区中21小学校区)	21小学校校区中全ての校区において、サロンを開設している。今年度は、子育てサロンが新規で1カ所開設された。地域で障がい者や子育て世帯が孤立することのないよう声かけや見守り活動を行なっている。 校区社協の活動により、地域住民同士の関わりやボランティア活動の拡大が期待できる。	29,489,814		生きがい健康部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名 ②第3次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○協議の場設置済み20校区を継続支援する。 ○平成30年度新規設置予定 1校区 ○参加人数 1回あたり15~30名	◆「協議の場」設置校区数:20校区(目標:20校区)、 新設置校区:1校区(目標:1校区)  (理由) 目標としていた全21校区において「協議の場」の設置が完了した。	○	協議の場で地域課題解決の企画を立案し実施された件数:21件	平成30年度において、全21校区での協議の場の設置が完了し、地域課題を話し合うための土台ができた。また、協議の場において第3次地域福祉活動計画期間中における校区活動のふり返りや評価を行うことで、校区ごとの目標達成度合い及び現状の課題の見直しを図り、第4次地域福祉活動計画における校区ごとの目標を設定することができた。	275,000		生きがい健康部福祉総務課
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体に本補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。 いきいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆協議の場で議論された地域活動を解決するための住民活動数:9件(目標:15件)  (理由) 目標数値はやや下回っているが、校区ごとの取り組みや課題について把握し、その中で地域活動を解決するための活動が実施された。	○	住民活動を通して解決された地域課題:15件	協議の場で話し合われた内容が具体化し、それぞれの校区の地域性に応じた取り組みを実施することにより、地域における福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、つながりを深めることができた。また、今後継続的に実施されていく活動も多く、将来的にも地域福祉の振興を図ることができるものとする。	558,555		生きがい健康部福祉総務課
箕面市	基幹相談支援センター運営事業(コミュニティソーシャルワーカー配置事業)	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳…市地域包括ケア室(基幹相談支援センター)1名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容…本事業と既存の基幹相談支援センター運営事業を連動させることにより、個別支援から地域支援への展開を図る。事例に応じたケース会議を開催したり、住民に対する福祉サービスの情報提供によるサービス普及を行う。 ○その他参考事項…平成28年度まで市社会福祉協議会に委託し、平成29年度から直営化した事業。	◆相談件数:延べ717件(目標:750件)  (理由) 地域福祉活動との連携のもと地域における見守り・発見・つなぎ機能が強化された。	○	相談件数のうち、各種サービスの利用申請支援を行った件数の割合:相談件数の96%	関係機関との連携のもと、地域の要援護者の福祉課題の解決に寄与した。 多様な要因が複合的に作用して、対応がきわめて困難な場合は、本人の生活のあらゆる場面において支援が必要であり、公的な援護だけではとても対応しきれないため、地域における様々な支援者の協力が不可欠である。これら様々な支援者を有機的にまとめ、支援の方向性を共有し問題解決にあたるコミュニティソーシャルワーカーとコミュニティワーク活動との有機的な連携の強化を図った。	3,481,889	<a href="http://www.city.minoh.lg.jp/lineplaza/chiikihukushikeikaku/">http://www.city.minoh.lg.jp/lineplaza/chiikihukushikeikaku/</a>	健康福祉部 地域包括ケア室
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会設置数 13箇所 ・活動内容 グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) 個別援助活動(見守り活動等) ・その他参考事項 市町村社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを4名配置。	◆グループ援助活動開催件数:1,046回(目標:1,000回)、延べ参加者数:22,186人(目標:25,000人)、 個別援助対象者数:6,942人(目標:3,500人)  (理由) 昨年度より、地域でのサロン等の開催回数及び見守り活動の回数が増加したため。	○	参加者に対する個別援助活動の割合:15%	高齢者の社会参加の場を作ることによる介護予防(いきいきサロンの実施) 子育てサロン開催による子育て中の親の孤立予防(子育てサロンの実施) 身近な地域での見守り活動等の活動を通じ、住民相互の連携強化につながった。  地域住民による支え合い、助け合い活動をより一層推進するため地区福祉会を含めた地域団体、専門機関等との連携強化を図る。	32,724,000		健康福祉部 健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮者世帯、障がい世帯など地域から孤立しがちな要援護者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援や要援護者の見守り活動、民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動、地域の実情に応じた新たな福祉システムの構築を図る。  実施体制 CSW3名配置 配置場所 柏原市社会福祉協議会(委託事業)	◆延べ件数:692件(目標:1,000件) ケース会議:12回/年(目標:12回/年) 事例検討会議:6回/年(目標:6回/年)  (理由) 年間の延べ相談件数が、目標数値を下回ったため。	△	活動指標の90%以上の達成	今年度はCSWの配置数が1名減少したことにより延べ相談件数が目標数値を達成できなかったが、CSWの機能の有効活用や地域を担当するCWとの連携、CSWの本来の機能を再確認する事例検討会を導入し、周知に力を入れた。	22,708,032		健康福祉部福祉総務課地域福祉係



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	地域福祉推進事業	・市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。 ・地域福祉サービスの向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員の配置のため、市社協に補助。 ・ほのぼのかたしも(地域拠点として高齢者から子育て中までの方が利用できるスペースとして開放)の運営補助を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。 ・年1回「市民ふれあい広場」を市役所駐車場スペースを開放して実施。地区福祉委員やボランティア連絡会等の団体がブースを出展し、ボランティアグループの発表や施設・機関の周知活動を行う。	◆グループ活動参加:延べ10,283人(目標:8,800人)、ほのぼのの利用:延べ9,088人(目標:9,000人)、友愛訪問:延べ16,740人(目標:16,500人)、苦情解決:実数21人(目標:31人)、ふれあい参加:実数31団体(目標:33団体)  (理由) 地域住民の参加は目標数値を上回った。苦情解決相談とふれあい広場の参加団体が上回りはしないものの目標と近似値を達成した。	○	活動指標の80%以上の達成	地域住民によるサロンや世代間交流、子育て支援活動などのグループ活動参加者数が目標値を大きく上回り増加しており、地域住民による地域づくりが活性化していることが評価される。	34,131,306		健康福祉部福祉総務課地域福祉係
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要介護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、いきいきネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 3名(社会福祉協議会2名、高齢福祉施設1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要介護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ○その他参考事項 市社会福祉協議会・高齢福祉施設への委託事業 実施体制:CSW配置人数3名(社会福祉協議会2名、社会福祉施設1名)委託事業で実施	◆相談件数:914件(目標:500件)、羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会構築のための研修会の開催:2回×3エリア(目標:2回×3エリア)  (理由) 目標数値を達成したため	◎	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより終結させる。「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	個別相談支援件数は概ね目標数値を達成している。また、活動実績及び新たなグループ援助活動についても目標を達成した。今後はさらに地域福祉専門職ネットワークの構築の推進を目指し、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターなど新たな地域支援の担い手と地域住民を“つなぐ”役割を期待する。	16,314,000		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要介護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(災害時要介護者支援台帳の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区(目標:14校区)、グループ援助活動参加者数:78,384人(目標:39,000人)、個別援助活動参加者数:28,443人(目標:28,000人)  (理由) 目標数値を達成したため	◎	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	14小学校区全てにおいて小地域ネットワーク活動を実施、また、買物困難地域において高齢者の見守り活動を兼ねた移動販売を実施するなど新たなグループ援助活動について目標を達成した。今後も既存の取り組みを継続的に実施しながらも、特に地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	17,400,000		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職種・行政が協働し、要介護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障がい者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、ふれあいネット雅びを活用した「全世代・全対象型包括的ケアネットワーク」を中間エリアにおいて構築している。 事務局:社会福祉協議会 関係各課等:地域包括支援課、健康増進課、福祉総務課、生活福祉課、こども課、障害福祉課、CSW、地域福祉専門機関	◆14校区で推進チーム会議を3回以上、運営会議を2回開催した。羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク会議を開催した。(目標:14校区で年間3回以上の推進チーム会議を開催する。年間3回の運営会議を開催する。中間エリアの開催を協働して実施する。)  (理由) 概ね目標数値を達成したため。	○	地域住民と行政、専門職の顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	地域住民と行政、専門職の連携のネットワークであるふれあいネット雅びに加え、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、CSW圏域(東・中・西エリア)での専門機関のネットワーク構築を目指すための交流会を行った。また、ふれあいネット雅びの機能強化も今後の課題であり、社会福祉協議会を中心として更なる強化を図る。	3,087,700		保健福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。</p> <p>校区福祉委員会ごとにグループ援助活動として、いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流、子育てサロン等を実施し、個別援助活動として要支援者の見守り声かけ訪問活動、配食サービス等を実施する。さらに、精神障がい者理解促進事業やこれまで養成した認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。</p> <p>○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所</p> <p>○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等)</p> <p>○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。</p>	◆グループ援助活動参加者数:38,559名(目標:31,000名)、個別援助活動対象者数:8,156名(目標:個別援助活動対象者数8,700名)	○	見守り・声かけ訪問活動ボランティア協力数 1,000人 グループ援助活動ボランティア協力数 400人	<p>活動実施回数の増加に伴い、グループ援助活動参加者数は目標数値を大きく上回る実績となった。今後も高齢化が進んでいくと考えられることから活動の需要は高まっていくと考えられるため、地域特性に応じた活動内容について検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図るため、事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。</p> <p>また、個別援助活動については、現在、対象者が高齢者のみであるため、障がい者や子育て中の親子などに対する活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。</p>	17,545,000		保健福祉部福祉政策課
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	<p>地域の要介護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。</p> <p>また、要介護者等からの相談・つなぎの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 1箇所2名(市社会福祉協議会)</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 1 地域福祉の計画的な推進 ①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかる門真市への情報提供 ②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要介護者の組織化支援等) 2 要介護者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催等)</p> <p>○その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業 平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。</p>	◆個別相談延べ件数:456件(目標:550件)	△	アウトリーチによる機能強化に努め、制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人の課題解決を図る。また、学校や教育分野の相談機関とも連携を図る。	<p>個別相談延べ件数について、前年度実績の271件を大きく上回ったが、目標数値には達しなかった。来年度以降はCSWの認知を広めるため、積極的に周知活動を実施し、相談件数の増加に努める。アウトリーチによる機能強化や他機関連携については、1件あたりの相談業務に時間がかかることや各種サービスの利用申請への同行が増えたこと等の理由で、十分に行うことができなかった。</p>	12,260,972		保健福祉部福祉政策課
門真市	ボランティアポイント制度事業	<p>市民にボランティア活動を始める「きっかけ」や活動継続への「励み」を持ってもらい、ボランティア活動の促進を図るとともに、市民が支え合う機運の醸成に向け、活動に対する付加価値として、ポイントを付与するものである。</p> <p>(具体的な流れ: ①ボランティアをしたい個人・団体の募集を行い、登録するとともにボランティアを受けたい個人・団体から事業の募集及び認定、 ②ボランティア活動の実施、 ③ボランティアポイントを付与(概ね30分1ポイント)、 ④30ポイント以上集めたボランティアに対し、記念品を贈呈) なお、本事業の実施主体は、特定非営利活動法人あいまち門真ステーションとし、同法人に対し、門真市ボランティアポイント制度事業交付金を交付するものである。</p>	◆ボランティア登録人数:525名(目標:800名)	○	ボランティアポイント活動時間:8,000	<p>地域の市民と市民のつながりの輪の広がりを重視し、多様なボランティア活動の誘発及び連携を促進しながら、すでにボランティア活動に関わっている市民も、これまでボランティア活動の経験のなかった市民にもより一層関心が高まっていく社会の形成をめざすため、引き続き、対象ボランティア活動の多様化と受け入れ機関の拡充を図っていく。</p>	2,477,000		市民生活部地域政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数12箇所 ・活動内容 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネート等を行うコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動開催回数:477回(目標:550回)、延べボランティア数:3,014人(目標:5,500人)、個別援助対象者数:1,137人(目標:1,500人)	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区で実施)	活動実績地区割合が市町村域の100%であり、今後は市内12箇所における小地域ネットワーク活動のさらなる活性化により、地域福祉推進を図る。	15,850,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	コミュニティソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数3名(配置場所は社会福祉協議会)	◆延べ相談件数:4669件(目標:4300件)	◎	相談のうち、専門機関につないだり、解決等できた割合:50%	相談の受けやすい環境にするため、引き続き、地域のつながりづくりを進める。	13,730,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援事業	1、地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているリハサロン、サロン活動(旧12小学校区にて毎月2回実施)にヘルパーを派遣し、地域住民同士の交流促進、運動機能向上の支援を行う。 2、民生委員が把握する独居高齢者で登録を行っている者(約1,400人)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(独居老人見守りヘルパー)が順次訪問し、安否確認を行い、また日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 また、平成28年11月より登録を行っていない市内に住む75歳以上の方全て(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に順次訪問を行うため、ライフサポーターも3名から5名に増員し実施している。	◆独居登録:1,400件(目標:1,600件)、高齢者のみ世帯登録:12件(目標:10件)、年間訪問件数:延7,598件(目標:延11,000件)	○	1. 今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2. 援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	転居や死亡、家族との同居などの理由から登録の廃止も多いが、継続した周知が必要である。 75歳以上高齢者訪問により、住基上の情報でなく、実態の把握を継続しておこない、必要な対象者への登録の斡旋をしていく必要がある。	16,433,371		保健福祉部高齢介護課高齢福祉係
摂津市	地域防災力啓発事業	地域コミュニティのつながりが希薄化するなか、自治会等の地域住民による主体的な防災力向上を促す地域防災ワークショップ(災害時要援護者対策や避難体制を含めた災害時における緊急避難ルール作成)を実施することで、地域コミュニティのつながりづくりの強化を支援します。	◆ワークショップ開催回数:6回(1地域につき3回){目標:6回(1地域につき3回)}、同意要援護者数:1,307人(目標:1700人)	△	地域住民のつながりづくり及びコミュニティ活動の活性化に寄与する。	ワークショップ開催による地域コミュニティの活性化が確認されているため、今後も市内の他地域において継続して同ワークショップを開催する。	3,996,000		総務部防災管財課・保健福祉部保健福祉課
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域事業を推進するコミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会、民生委員、保健所等の関係者・関係機関が参画する会議を設置・運営するとともに、住民への広報・啓発等を行い、支援を必要とする人々に対して必要な事業を行う。 ○校区福祉委員会(7箇所) ○活動内容・個別援助活動(見守り・声掛け訪問活動、家事援助活動、介護・介助活動、軽作業援助活動、ガイドヘルプ活動、配食サービス活動、その他、小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動。) ○グループ援助活動(いきいきサロン活動・ふれあいサービス活動、ミニデイサービス活動、世代間交流活動、子育て支援活動、その他、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカー3名配置。	◆グループ援助活動開催件数:221回(目標:180回)、参加者数:12,505名(目標:12,500名)、個別援助対象者数:24,379名(目標:24,000名)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(7小学校区で実施)	担い手の育成 目標数値には達したが、新たな利用者及び担い手の開拓の課題が継続である。 特に担い手の高齢化が進み、ボランティアセンターと協働で傾聴ボランティア養成講座等を行うが、地域福祉活動に参画すれば、行事の参加や会長等の役回りがあるのではとの先入観が先行し、地域の担い手までには至っていない。 現在、対象者(当事者)向けのチラシ作成が中心であるが、担い手側のPRチラシ作成等を行い、担い手確保支援が重要課題と考える。	11,800,000		保健福祉部社会福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	関係諸機関との連携のもと、「いきいきネットワーク相談支援センター」を拠点として、要援護者等の見守り、発見、相談等に取組むコミュニティソーシャルワーカーを配置し住民活動の育成、支援を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所内訳(社会福祉協議会2名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割(関係諸機関との連携のもと「いきいきネットワーク相談支援センター」を拠点として次の役割を行う。地域福祉計画の支援、セーフティネット体制づくり、要援護者等に対する見守り・相談、市への情報提供) ○業務内容(地域における高齢者、障害(児)者、ひとり親家庭など援護を要する方の総合相談及び支援を通じて、地域福祉の計画的な推進に資することにより、健康ネットワークの構築を図ること等を業務とする。) ○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業。	◆(実)相談件数:232件[高齢者:128件、障がい者:12件、その他:92件](目標:250件)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(7小学校区で実施)	市民へのコミュニティソーシャルワーカーの認知度は低いと、地域と密接な繋がりをもつ地域包括支援センターをはじめ関係機関と連携を深めネットワーク支援の構築強化に努める。 精神疾患の疑いのある対象者が増加傾向であるため、医療機関との連携強化に努める。 地域住民(地域福祉活動者)や福祉医療機関の関係者とは更なる顔が見える関係づくりに努め、相談しやすい土壌づくりに努める。 経済的困窮やひきこもり等に対しては、自立相談支援センターとの連携を強化に努める。	6,000,000		保健福祉部社会福祉課
藤井寺市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市役所福祉部福祉総務課及び藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 2名(社会福祉協議会 1名・市役所 1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 相談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:15件(目標:32件)、相談件数:501件(目標:130件)	△	相談件数のうち、一般市民からの相談件数が総相談件数の50%	地域の会合などに足を運び、今後も民生委員・福祉委員をはじめ、地域住民のとの関係性づくりに努め、相談窓口としての周知を図る。関係機関に周知されていない部分もあるため、以前に作成したチラシを関係機関や地域団体などにも配布し、窓口や訪問時にも活用し、継続してCSWの周知を図る。	5,531,487		福祉部福祉総務課
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が庁内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを進めるため、福祉委員等を対象とした研修会を行う。また協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 平成30年度は、地域福祉の担い手である区長、民生委員児童委員、福祉委員や施設職員等を対象に研修会を開催することで顔の見える関係性を構築し、孤立死防止に向けた多職種の連携強化を行う。	◆研修会開催回数:1回(78名参加)(目標:研修会を1回実施予定)	◎	地域の区長、民生委員、福祉委員の方などの地域福祉の担い手の方や施設職員等、様々な職種を対象に研修会を実施することで、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	平成31年度も同様に道明寺側の3小学校区を対象に研修会を開催し、社会資源の可視化と参加者同士の交流を図る。 研修会で得た情報を地図に落とし込み、地域の活動者が利用できる成果物の作成を進めていく。また地図の情報を日々更新していくことで、継続的に使用できるようなシステム作りを今後検討していく。	1,538,000		福祉部福祉総務課
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等) グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカー設置数:4名。	◆グループ援助活動開催件数:288回(目標:340回)、参加者数:6212人(目標:7,500人)、個別援助対象者数:23,007人(目標:26,000人)	△	・活動実施地区割合:市町村域の100%(45地区中45地区全てで実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支える。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者を拡大する。	地域を組織化している住民以外の機関や組織は、学校や企業など様々な存在している。少子高齢化、共働き世帯の増加、人口減少化の時代の潮流にあって、地域の支えての確保や養成は今後より難しくなってくる。今後の地域課題に地域だけで解決するには、ヒト・モノ・カネが十分でない。選択と集中を進めよりよい地域福祉を実現するためには、それぞれの立場や役割を知る機会を確保し続けることが求められる。今後も継続した機会を研修や交流会等を通じて進めたい。	11,087,000		福祉部高齢介護課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	本市では「協働のまちづくり」基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化に取り組んでいる。本事業では、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介することで、活動への参加を促すとともに、団体運営のアドバイスも掲載し、市民公益活動団体の活性化を図る。また、「協働のまちづくり」についても本冊子を通じて周知し、まちづくりへの参加意欲の向上を図る。  発行部数 4,500部	◆3,000部配布(目標:市の公共施設をはじめ、市民が集うイベントなどにおいても配布し、平成30年度中での4,500部配布を目指す。)	△	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	多様な世代の市民の市民公益活動への参加を促進するために、引き続き、掲載内容の改良・充実を行う必要がある。	229,392		市民生活部協働人権課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができるよう災害ボランティアの養成を図る。平成30年度も、日赤藤井寺市地区や他の機関と共催協力し、全2回の災害ボランティア養成研修を企画・実施予定。加えて、災害ボランティアセンターの支え側となる災害ボランティアコーディネーター研修を実施予定。講座や実践的な演習を通じて、参加者一人一人が災害に関する意識や関心、技術を高める。 また、柏原市、羽曳野市の3市とICTの研修を実施予定。被災地支援を行う職員としてのスキルの向上を図る。また11月に開催する三市合同統合震災演習推進協議会主催の防災フェアにも3市社協で参加協力。	◆災害ボランティア養成研修会を2回(目標:2回)、災害ボランティアコーディネーター研修会を1回(目標:1回実施予定)  (理由) 当初の目標通り、研修を実施することができた。	◎	6月に災害ボランティアコーディネーター会を組織化することができ、その団体を軸にしながら、西日本豪雨災害(岡山県真備町)、大阪北部地震(茨木市)への復興のボランティア支援も行うことができた。今後、数年後の災害シミュレーションに向けて調整を行っている。	災害ボランティアコーディネーター会を組織化することができ、その団体を軸にしながら、西日本豪雨災害(岡山県真備町)、大阪北部地震(茨木市)への復興のボランティア支援も行うことができた。また、平常時からの地域の防災に対する啓発のための災害ボランティア養成講座へ施設連絡会から市内の福祉施設の職員も多数参加し、日頃からの地域、施設の役割の理解や、顔の見える関係づくりも進めることができた。	2,039,000		福祉部福祉総務課
藤井寺市	ボランティア登録促進事業	地域福祉活動を支える人材の確保に取り組むため、各種ボランティア活動の紹介とボランティア登録申請書を兼ねたチラシを市民に全戸配布し、ボランティア登録者のデータベース化を行う。収集した情報については、社会福祉協議会に設置するボランティアセンターと共有し、市民ボランティアの増加と市民ボランティアの活動の一層の活性化を目的とする。	◆チラシ配布実績:31,500枚(目標:31,500枚)  (理由) 当初の予定通り、ボランティア登録用のチラシを全戸配布することができた。	◎	平成30年3月末時点のボランティア登録者数:1,000人	チラシの全戸配布は完了したが、ボランティア登録者数は伸び悩んでおり、引き続きボランティア登録に向けて啓発を続けていく必要がある。	674,780		福祉部福祉総務課
泉南市	泉南市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H28年度、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数 4名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター3名	◆相談件数:延べ335件(目標:400件)、研修受講者:4人 受講回数:20回(目標:大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:全員が1回以上)  (理由) 件数については目標数値に達していないものの、CSWによる各圏域ごとの地区ケア会議(各地区月1回開催)により、相談案件や地域の要援護者の福祉課題の解決に寄与することができた。また、大阪府社会福祉協議会主催研修以外も積極的に受講した。	○	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要援護者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要援護者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした協力相談員による地域の体制づくりが重要である。	12,160,000		健康福祉部長寿社会推進課
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って伺い一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を密にとり対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数:52回(月平均4.3回訪問)、記録票作成(目標:月4~5回訪問、記録票作成)  (理由) 施設入所、入院等により利用者の減はみられるものの、月4~5回訪問は達成できた。	○	この見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる	この見守り活動により安否確認と、自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる。	105,640		健康福祉部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 ・実施地区数 9か所(※1か所は2校区を1地区として活動。) ・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆グループ援助活動開催件数448回(目標:480回)、参加者数20,284人(目標:参加者数:15,000人)  (理由) 各地区の事情により開催回数は目標を下回っているが、内容の充実をはかり、参加人数については大幅に目標を上回る事ができた。	○	活動実施地区割合:市域の90%(10校区中9校区で実施)	活動実施地区割合は市域の100%(10校区中10校区で実施) ※10校区中、2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては、9か所 グループ援助活動が地域の中で浸透しているが、新たなメニューの開発、担い手の発掘などが課題となってきている。	13,629,000		健康福祉部長寿社会推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所(市役所生活福祉課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名)に配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所生活福祉課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容①地域福祉の計画推進への支援に関する事。②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関する事。③セーフティネットの体制づくりに関する事。④要援護者等に対する見守り・相談に関する事。⑤市への情報提供⑥人権尊重⑦自己研鑽	◆実(初期)相談件数:127件(目標:200件)、大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上受講(目標:全員が1回以上受講) (理由) 目標と実績数値とに大きな開きがあるが、決して事業内容やその実績に変化があった訳ではなく、カウント方法が一定化していなかったことに原因があると思われる。今回の実績が安定した数値と考えられるので、今後は、カウント方法を一定化するとともに、民生委員や地域包括支援センター等とさらなる連携を図り、CSW活動の周知に努めていきたい。	○	問題解決率:総相談件数の95%	既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	10,341,000		健康福祉部福祉政策課
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。 ○地区福祉委員会19箇所で開催 ○活動内容: ①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等) ②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等) ○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う ○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内22地区中19地区で実施 実施率維持(目標:市内地区福祉委員会19地区で実施 本年度も維持) (理由) 約86.4%の実施率。未実施の3地区については、古き町並みが残る地域であり、また普段からの付き合いも深いこともあって、あまり必要性を感じていない様である。本市としては、現状維持に努めることとします。	○	活動実施地区割合: 22地区中19地区(約86%)	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されているものの実情、実施するのは困難と考えます。別の方策での連携に努めつつ、現状を維持できるよう、このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを目指します。	15,110,000		健康福祉部福祉政策課
交野市	コミュニティソーシャルワーカー事業配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域では複合的な支援を必要とするケースが増加してきており、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。平成30年度、福祉のなんでも相談員としてコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数1名(社会福祉協議会1名) ・CSWの役割、業務内容 問題の早期発見や社会資源開発、社会福祉法人・施設等による地域貢献活動協働、出前講座、商業連合会と協働啓発等周知啓発活動 ・その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業	◆【個別ケース】相談実人数:81人(目標:90人)、相談延べ件数:839件(目標:500件)、相談内容:1,023件(目標:800件) 【研修参加】大阪府社協主催研修受講:1人(目標:1人)、5回(目標:3回) 【研修会】開催回数:1回(目標:1回)、参加人数:10人(目標:100人) (理由) 【個別ケース】 生活困窮や多重債務等の相談が生活困窮者自立支援事業に直接つながるようになったこともあり、実人数は目標に達成しなかったものの、相談延べ件数・相談内容件数が増加しており、中年複合多問題あるいは長期的な支援と他機関との連携が必要なケースが多かったことによる実績である。 【報告会】 計画通り開催することができた。参加人数は少なかったが、内容としてはひきこもり支援の視点から家族への支援について気を付けるところを他機関と共有の場が持てたことが参加者からは好評であった。	○	問題解決: つなぎ連携件数:60件 申請支援件数:30件	【個別ケース】 相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。そのためには、個別支援体制の充実を生活困窮者自立支援事業と地域包括支援センターと引き続き連携しながら支援方針の検討をしていくこととする。 【報告会】 個別相談事例から地域福祉活動に展開できるよう、個別ケースから出てきた課題を普遍化し、社会資源開発や制度・政策への提言を行い、福祉の困りごとを支え合う仕組みづくりを引き続き実施する。	6,545,291		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>・目的、内容 地域住民が互いに支え合い、助け合える関係づくりを目的として、小学校区を単位とした小地域ネットワーク活動推進事業を展開する。</p> <p>①アクションプラン(校区福祉委員会版地域福祉活動計画)に基づき、各校区の特性を活かした活動を展開するとともに、コミュニティワーカーによる戦略的アプローチや地域活動の後方支援をする(COWアクションプランの遂行、委員長会議、会計研修、広報研修等)。また、地域福祉活動計画中間年におけるアクションプランの評価や見直しを行い、数値的検証や効果の見える化を図る。</p> <p>②個別支援から地域支援への展開を目指し、地域包括支援センターや地域の福祉専門職と連携し、モデル地区における地域ケース会議の立ち上げをすすめる(モデルH28年度4地区・H29年度4地区、H30年度4地区。出前講座や見守り研修会の開催等)。</p> <p>③地域の福祉施設や医療機関等と地域住民との顔の見える関係づくり(福祉教育、人材育成、災害対策、地域ケース会議等)</p> <p>④通院や買い物などの外出支援、軽易な家事支援、日頃からの見守り活動、災害対策など、地域のニーズに合わせた活動を展開するための資源開発や人材育成を行う。</p> <p>⑤子どもの貧困に対する各地区における資源開発(居場所づくり等)の検討。</p> <p>・校区福祉委員会設置数 10箇所</p> <p>・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ活動、訪問活動、家事援助サービス等)、グループ援助活動(いきいき・ふれあいサロン、喫茶サロン、男の喫茶サロン、映画鑑賞会、歌声喫茶、一人暮らし高齢者懇談会、共生型サロン、ピンポンサロン、子育てサロン、世代間交流、子どもの居場所づくり等)、委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報誌発行、連絡調整等)</p> <p>・その他参考事項 コミュニティワーカー3名配置</p>	<p>◆①グループ援助活動開催件数 開催回数:1,126回(目標:1,100回)、 参加者数:24,951人(目標:26,000人)、 協力員数:6,651人(目標:6,900人)</p> <p>②個別援助対象者数:1,497人(目標:1,300人)</p> <p>③後方支援活動開催件数(会議・研修会・交流会等)、 開催回数:14回(目標:17回)、 参加者数:318人(目標:550人)</p>	△	<p>校区福祉委員会活動 広報誌発行100%(10校区)、ホーム ページ開設40%(10校区中4校区) 総会・役員会100%(10校区)、地域 ケース会議100%(12地区中12地区)</p>	<p>第3期地域福祉活動計画の重点的な取り組みとして、困りごとを地域で支える仕組みづくりを推進している。見守り活動を通じた個別ケースの吸い上げやニーズを通して、生活支援等の取り組みが広がりを見せている。</p> <p>一方で、既存のサロン活動のマンネリ化や担い手の高齢化等が課題となっていることから、事業の見直しや地域特性に応じた取り組みの検討を進めていくとともに、引き続き人材育成の強化を図る。</p>	22,446,000	<a href="http://katano-shakyo.com/">http://katano-shakyo.com/</a>	福祉部福祉総務課
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	<p>制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。</p> <p>・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会2名、その他(障がい者施設)1名)</p> <p>・CSWの役割、業務内容 ①要介護者に対する個別支援 ②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり ③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等</p>	<p>◆のべ相談件数:2,991件(目標:3,000件)</p>	○	<p>相談者のうち、既存の公的機関等につなぐことができた人数 総相談人数の10%</p>	<p>左記のとおり、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取組みを推進していく必要がある。</p>	13,213,949		健康福祉部福祉グループ
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助など行う。(市社会福祉協議会への補助事業)</p> <p>・地区福祉委員会設置数 9箇所</p> <p>・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス) ②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動)</p> <p>・その他 小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置</p>	<p>◆個別支援活動対象者:452名(目標:400名)、グループ援助活動実施回数:1,038回(目標:1,800回)</p>	○	<p>地区福祉委員会9地区中全地区で実施</p>	<p>地区福祉委員会全地区において、活動を実施することができた。引き続き、継続的な支援を行い、地域の高齢者、障がい者、子育てなどの支援を必要とする人が安心して暮らすことができるよう、活動を推進していく必要がある。</p>	23,057,955		健康福祉部福祉グループ

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	第4次大阪狭山市地域福祉計画	地域とのつながりの弱体化を背景に、高齢者・障がい者等に対する虐待をはじめ、孤独死、ひきこもり、周囲からの支援を拒む人への対応など、福祉が抱える課題・ニーズは多様化・複雑化しています。 地域福祉をめぐる今日的・将来的な課題等を踏まえ、地域住民と行政、地域福祉を担う関係団体等がより一層連携・協働する地域福祉のしくみづくりが必要であり、そのための地域福祉がめざす目標の実現に向けて①18歳以上の市民②地域の支援者(民生委員・地区長・地区福祉委員)に地域での支援体制・システムについて市内の現状やニーズを把握するべく、アンケート調査を①2,000名・②500名に実施します。その内容を集計分析して計画で取り組む課題を検討し、策定へ進めていきます。	◆【回収数】18歳以上の市民:822部(目標:1,000部)、地域の支援者(民生委員・地区長・地区福祉委員):356部(目標:300部) (理由) 回収アンケートを基に、市内地域ごとのニーズなどを把握できた。	○	集計したデータを基に、市内地域ごとのニーズや支援体制を把握する。	本アンケート調査の分析に基づき、市の施策・計画・社会福祉協議会の活動などの地域福祉推進を効率的に行う必要がある。	1,121,040		健康福祉部福祉グループ
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「市民みんなの基本的な権利を大切に福祉のまちづくり」を推進するため、市社会福祉協議会コミュニティワーカーによる活動と、10小学校区(12校区(地区)福祉委員会で実施)小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を支援し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業(市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:1,841回(目標:4,600回)、のべ参加者数:27,840人(目標:24,000人)、個別援助対象者数:5,068人(目標:4,300人) (理由) 「のべ参加者数」、「個別援助対象者数」の目標が達成できたが、「グループ援助活動開催件数」の目標が達成できなかったため。	△	活動実施地区割合: 市町村域の100%(12地区中12地区)	「のべ参加者数」、「個別援助対象者数」の目標が達成できたが、「グループ援助活動開催件数」の目標が達成できなかった。小地域ネットワーク活動推進事業のグループ援助活動(健康づくり、介護予防等)に参加される方の参加が増えており、今後、住民が主体になった健康づくり・介護予防グループの育成を行っていきたい。	23,700,000	<a href="http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiiki_fukusi/1333004236525.html">http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiiki_fukusi/1333004236525.html</a>	福祉部市民福祉課
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね中学校区(保健福祉圏域)における、子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口としてコミュニティソーシャルワーカー(4ヶ所)を設置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築する。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(高齢福祉施設4名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWによるケア推進事業など ○その他参考事項 各CSWとの委託事業	◆相談(のべ)件数:2,582件(目標:4,100件)、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:4人中1人が1回以上(目標:4人中2人が1回以上) (理由) 昨年度より1名配置が少ないため相談件数は減少しているが、関係機関と連携し、制度の狭間にある市民の相談対応を行っているため。	○	問題解決率:総相談件数の50%	関係機関との連携を図り、研修の受講回数をあげて、コミュニティソーシャルワーカーのさらなるスキルアップを図る。	17,280,000	<a href="http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiiki_fukusi/1333004236525.html">http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiiki_fukusi/1333004236525.html</a>	福祉部市民福祉課
阪南市	市民活動支援事業	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、「協働によるまちづくりの担い手」を増やし阪南市自治基本条例及び阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする。 市民協働事業提案制度において、市民活動センターが中心となり、協働事業を行いたいと思っている団体や個人の相談やマッチング、採択後のフォローを行う。	◆市民活動を後押しするための講座回数:6回(目標:18回) (理由) 毎月開催のはんなん井戸端の開催や市民協働に関するコーディネート事業として、市民公益活動団体と企業や地縁団体、大学と地縁団体など様々なコーディネートを行い、市民活動を後押ししており、本市に登録している市民公益活動団体数も増加してきているが、講座の実施回数は目標値に達しなかったため△とした。	△	市民活動センター利用者数:3,917人	更なる市民公益活動に関する情報収集・発信に注力しながら、市民活動の入口から専門的な部分に至るまで、市民活動のサポートを図る。	3,542,866	<a href="http://www.city.hannan.lg.jp/kurashi/shimin_kvoudou/index.html">http://www.city.hannan.lg.jp/kurashi/shimin_kvoudou/index.html</a>	総務部地域まちづくり支援課



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、 ②要援護者の把握、 ③活動の周知、 ④個別援助活動(配食サービス)、 ⑤グループ援助活動(いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:5,003人(目標:5,100人)、個別援助対象者数:6,275人(目標:6,300人)	○	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100% 活動の担い手の確保が年々難しくなっている。 HP等で担い手の募集を行っていく。	7,037,000		健康福祉部福祉推進課
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り発見・つなぎ機能の強化を図る。(社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数 4人(兼務含む)	◆相談件数:490件(目標:360件)	◎	課題解決率(相談のうち、援助を求めていたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	課題解決率(相談のうち、援助を求めていたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100% 相談内容の複雑化など、対応の難しい局面に直面した時のあり方などを研修等に参加し、学んでいかなければならない。 相談件数の大幅な増により、人員の確保・質の向上を目指していかなければならない。	7,166,206		健康福祉部福祉推進課
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆相談件数:145件(目標:100件)	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の85%	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:(指標)総相談件数の85%(成果)総相談件数の90% 関係機関との連携をさらに密にし相談体制の拡充を図る必要がある。民生委員や関係機関はもとより、地域全体で日常的に高齢者等の見守りを行える体制を強化し、さらにきめ細やかなネットの構築を行っていく。また、社会福祉施設と地域とのつながりを一層深めるため、地区福祉委員会等と協働し事業の充実を図っていく。	5,800,000		生活福祉部福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地区福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域コミュニティネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆グループ援助活動延べ参加者数:10,367人(目標:10,000人)	◎	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:(指標)町域の100%(成果)100% グループ援助活動の実施地区割合:(指標)100%(6地区中5地区)(成果)100%(6地区中6地区) 地区福祉委員会の会議は継続してコミュニティワーカーが出席し調整を行う。地区福祉委員会代表者・民協・行政・社協による会議を継続実施し、地区別懇談会で意見を聞き、地域の実情に沿いながら事業を実施する。いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流事業、子育てサロンは継続し地域住民と高齢者や障がい者等の交流の場を提供する。近年、少子化に伴い町全域で行う子育てサロンも実施し、地域を超えた交流が図られている。地域福祉活動やボランティア活動へ多くの住民に関わってもらえるよう、また理解を得られるよう地区別の広報活動を充実させ、地域福祉活動に対するさらなる意識の向上を図っていく。	12,881,000	<a href="http://www.town.toyono.osaka.jp/page/page001701.html">http://www.town.toyono.osaka.jp/page/page001701.html</a>	生活福祉部福祉課
豊能町	専門職による福祉相談事業	生活保護、DV等の相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態であったが、当事業により新たに専門のケースワーカーを配置して相談業務を行っている。 ○配置人数 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆相談件数:84件(目標:80件)	◎	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:20% 継続支援が必要なケースの再訪率:95%	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:(指標)20%(成果)44% 継続支援が必要なケースの再訪率:(指標)95%(成果)95% 生活困窮者自立支援事業担当者との連携がはかれた。成果指標の継続ケース概ね達成。	2,795,200	<a href="http://www.town.toyono.osaka.jp/page/page001701.html">http://www.town.toyono.osaka.jp/page/page001701.html</a>	生活福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭等社会的支援を要する者及びその家族・親族等が、住み慣れた地域で孤立することなく、安心して暮らすことができるよう、要援護者の早期発見から支援につながるセーフネットの構築を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域の要援護者の自立生活の支援と福祉の向上に資する。 ○実施体制 CSW 社会福祉協議会3名、社会福祉施設若干名、包括支援センター1名、福祉課1名 ○活動内容 ①要援護者に対する個別援助、 ②「心配ごと相談」への出席、 ③セーフティネット体制の維持など ○その他参考 町社会福祉協議会(基幹型)・社会福祉施設への委託事業	◆個別相談(延)件数:157件(目標:350件以上)  (理由) CSWに関する周知の徹底がなされていないため、標記件数となった。	△	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につながること等により、要援護者の課題を解決、又は解決に近づいた相談案件の解決割合を50%とする。	今後は、CSWの周知について一層の徹底をはかることで、より住民の方に身近な存在として定着させることにより、相談件数の増加を図ることを目指す。	8,034,058		健康福祉部福祉課福祉係
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者等が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地区福祉委員会 6カ所 ○活動内容 地区福祉委員会委員長会議の開催、研修会への参加、新地域サロンの開発、地域ボランティアの発掘、個別援助活動(友愛訪問による高齢者見守り)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動を行うCWを2名配置。	◆地区福祉委員会活動参加者(延)4,743人(目標4,500人)  (理由) 支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による助け合い、支えあい活動を小地域で行うことができた。	◎	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	新たな参加者が少ないため、地域での呼びかけを強化し、新規参加者の増加に努める。	15,300,000		健康福祉部福祉課福祉係
忠岡町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会(1カ所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2カ所)で実施。 地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ援助活動参加者:7,504人(目標:8,600人)、開催回数:425回(目標:420回)、個別援助活動対象者:335名(目標:210名)  (理由) 一部の地域で、住民同士が集える「喫茶サロン」等の広がりがあり、定期的にプラットフォームを作ることができた。次年度以降「喫茶サロン」を検討している地域ができた。	○	自治会、老人クラブと共催を今後も努めたい。地域により、参加者数及び開催回数に差異が多く、今後、この差異の減少に努める。	自治会・老人クラブ等の地縁・当事者組織との共催は今後も努めたい。地域によっては、参加者数及び開催回数に差異が多く、今後はこの差異の減少に努める。	7,000,000		健康福祉部地域福祉課
忠岡町	CSW配置事業	社会福祉協議会(1カ所1名)に配置 町内の要援護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に行い、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数:972件(目標:950件)、相談者数:44人(目標:40人)  (理由) 継続・新規相談者の増による。	◎	関係機関と連携強化をし協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWとしての役割を果たす。	前年度より相談者数・件数は増。生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなどの専門支援員が設置され、相談援助体制が強化されたことが要因と考えられる。 今後は連携を強化し協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWの役割をはたす。	5,300,000		健康福祉部地域福祉課
熊取町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	身近な地域で気軽に相談できる福祉サービスの総合相談窓口として位置付け、多様化、複雑化する相談内容を適確に把握し、各関係機関等との連携により問題解決のコーディネート機能としての役割を発揮することにより、地域福祉の推進に寄与する。2名体制により、小地域ネットワーク活動推進事業との連携を深め、自発的に支援を求めることができない要支援者からのニーズの拾い上げを強化する。 ○配置人数、配置場所 2名 町健康福祉部生活福祉課 ○業務内容 生活支援、金銭、高齢介護等福祉関係全般についての総合相談 ○その他 町直営事業	◆年間延べ相談者数:677名(目標:360名)  (理由) H30年度は前年度と比較して、相談件数が倍増している。失業者や病気の方、なかでも障がい者の方からの相談が倍増しており、且つ、リピート相談が目立つ。自発的に支援を求めることができない要支援者からのニーズを拾い上げることを、より一層推進していく必要がある。	◎	問題解決率:100%	要支援者に対する支援については関係機関との連携により充実しているが、要支援者の把握をより強化するため、校区福祉委員との連携を強化し、身近で気軽に相談できる総合窓口としてコミュニティソーシャルワーカーの配置を周知してもらうことで、埋もれてしまっている支援希望者の掘り起しの一歩を踏み出したところである。	5,249,127	<a href="http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkou/fukushi/fukushi/kurashi/seikatuhogo.html">http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkou/fukushi/fukushi/kurashi/seikatuhogo.html</a>	健康福祉部生活福祉課 生活福祉グループ

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署	
熊取町	小地域ネットワーク活動推進事業	熊取町第3次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。 ●校区福祉委員会設置数:5ヶ所 ●地区福祉委員会設置(自治会単位):39ヶ所 ●活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)、その他社会福祉協議会への補助事業(福祉講座・研修会等) ●小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催延べ回数:699回(目標:1,500回)、参加者延べ数:25,894人(目標:20,000人)、個別援助対象者延べ数:3,724人(目標:1,400人)	○	(理由) グループ援助活動、個別支援活動共に少しずつではあるが、活動回数および参加者数は増加している。しかし、福祉委員の担い手が短期間(1、2年)で交代する為、なかなか発展していかない状況である。事業も、参加者も毎年同じになりがで、新規参加者の確保が難しい状況ではあるが、新たなメニューを取り入れる地区も出てきている。	・活動実施地区割合:市町村域の100%(本町では、地区の活動が活発でない地区もあるが、校区の活動には参加できる組織づくりを行っている。) ・参加者の満足度:地域によっては、活動や実施回数異なるため、一概に指標化がしにくい。(地域活動に参加を希望しない人、自治会等へ加入しない人も増えている。)	地域福祉の担い手の拡大のために、各校区では、啓発に力を入れ広報紙等の充実を図っている。各校区、年1・2回の校区福祉委員会新聞を全戸配布し、いままでも福祉委員会と関わりがなかった世帯への周知を図っている。また、現在の小地域ネットワーク活動の見直しを行い、各校区のニーズに合わせたサロン等を展開する。事業内容と参加者が毎年同じになる課題に対しては、小地域ネットワーク推進会議において、各種関係団体に小地域ネットワーク活動について報告を行い、取組みの周知を図る。また、各団体の課題を共有し、地域のニーズに沿った活動を行うことで、今まで参加していないが地域福祉に関心のある住民の活動参加を見込む。また、校区委員長会議において、各校区での取組や課題の共有、解決策等の意見交換が出来る場として機能させ、校区・地区活動への協力者と参加者の増加に努める。	9,275,000		健康福祉部生活福祉課生活福祉グループ
熊取町	地域福祉計画推進事業	少子高齢化や核家族化、家族機能の変化、価値観の多様化など社会情勢が大きく変化し、人と人とのつながりが希薄化していることが指摘され、これらの社会情勢により地域は様々な福祉課題や生活課題を抱えており、地域福祉に対するニーズはますます高まってきている。このような課題に対し、行政のみならず、地域住民、社会福祉事業者、社会福祉活動の関係者等の幅広い参画を得て、「助け合い」の実現を図ることが求められている。また、社会福祉法第107条により「地域福祉計画」は地域福祉を推進するために住民、社会福祉事業者、社会福祉活動の関係者等の意見を反映させ、市町村が策定することが規定されている。 ○事業内容 ・「地域福祉計画策定委員会の開催」 ・「熊取町地域福祉推進の評価等に関するアンケート調査」 ・「社会福祉事業所に対するヒアリング等調査」 ・「小学校区別の地域福祉ワークショップ」他アンケート集計、計画内容編集など。	◆アンケート回収実績:校区福祉委員他 528件(目標:計1,000件)	△	(理由) 回収目標1000件の内、半数は町内の地域福祉関連団体等に、残る半数は無作為抽出した住民の方を対象にアンケートを送付した。結果、無作為抽出分のアンケート回収件数が目標に到達しなかったため。	アンケート調査回収率:70%	アンケートにて、率直なご意見や提言を頂いたことで、熊取町第3次地域福祉計画の方向性を残しつつ、高齢者や障がい者、子どもなどすべての人が暮らし、生きがい、地域を共に創り高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けた「熊取町第4次地域福祉計画」を策定することができた。	179,904		健康福祉部生活福祉課生活福祉グループ
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」 【具体的な実施事業内容】 見守り・声かけ運動(原則1回/月)、茶話会(5回/年)、世代間交流事業(2回/年) 校区福祉委員会設置数:1箇所 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問等) ・グループ援助活動(茶話会、世代間交流事業等) ※田尻町社会福祉協議会に対する補助事業	◆参加者:茶話会(延べ327人)(目標:延べ370人)、世代間交流事業(延べ126人)(目標:延べ150人)、見守り・声かけ運動(1回/月)(目標:1回/月)	△	(理由) 世代間交流事業については、目標数値まで達することが出来なかったが、見守り・声かけ運動についても目標どおりに実施できた。また、台風の影響で被害が出た時、地区福祉委員を中心に全ての一人暮らしの高齢者に対し安否確認を実施した。	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより、地域力を向上させる。	世代間交流事業については、目標数値に達することが出来なかったため、今後は世代間交流事業について本年度以上に広報活動を行うとともに、事業内容を子どもから高齢者まで参加しやすいものとなるよう検討を行う。 小地域ネットワーク事業全体としては、田尻町全地区を対象に茶話会や世代間交流事業等を行い、見守り・声かけ運動についても、毎月1回行ったことにより、田尻町の地域力を向上させることができた。 また、今年度は台風による多数の被害が出たが、日頃の見守り活動の成果として、迅速に安否確認を実施することができた。	20,149,507		民生部福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間の問題等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実させる。また、災害弱者である要介護者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。	◆相談件数:294件(目標:150件)、住民懇談会:6回(目標:5回)、ケース検討会:8回(目標:5回)	◎	(理由) 相談件数、懇談会、ケース検討会ともに目標以上に開催することができた。	要介護者へのセーフティネット構築及び、個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	住民懇談会、ケース検討会議について、目標数値を超えることが出来た。コミュニティソーシャルワーカー配置事業全体としては、目標とする数値以上に相談を受けることができたことから、相談支援体制を充実させることができた。また、対応困難な福祉課題についてケース会議を開催し、課題解決に向けて、町としてどのように支援していくか方向性を決めることができた。 今年度については台風による被害が多くあったため相談件数がかなり増加している。	2,450,370		民生部福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など支援を必要とするすべての者又は家庭等に支援を行い、福祉の向上と自立支援を支援するための基盤づくりを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所：1名、岬町福祉課内 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容：個別支援、要援護者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要援護者からの相談対応(必要なサービスへ繋げる)、各種福祉サービス利用申請支援等	◆相談件数：(延)609件(目標：1,000件)、府社会福祉協議会主催研修の受講：3回(目標：2回以上) (理由) 地域に出向き、相談等を積極的に行った結果、概ね目標達成することができた。	○	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要援護者等に対する見守り・相談・適切なサービスへと繋げるためのセーフティネット体制づくり、地域住民活動コーディネート及び要援護者とその家族の組織化等の促進が期待される。	指標等はないものの概ね、相談者に対し、適切な対応・各種サービス等への協働を遂行している。 地域に出向き、相談などを通じた新たな援護者に適切なサービスに繋がるよう関係機関との連携を図る。	3,209,498		しあわせ創造部福祉課
岬町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会への補助事業。一人暮らしの高齢者等の個別見守り活動(小地域ネット)や、自治会単位で集会所や老人憩いの家等を活用していきいきサロンやコミュニティカフェ等を開催し、高齢者等に対する見守り、引きこもり防止、消費者被害の防止等の支援を行う。小地域(小学校区・自治会)を単位として要援護者一人ひとりを対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民が協働し進めていく。 ○地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数：4か所 ○活動内容：個別援助活動(見守りネットワーク活動、見守り隊キッズEyeほらんていあ等)、グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、誰もが集える「コミュニティカフェ」等)	◆グループ援助活動開催件数：217回(目標：208回)、参加者数(延べ)：8,014名(目標：5,887名)、個別援助対象者(実)数：134名(目標：139名) (理由) いきいきサロン・コミュニティカフェ、見守りネットワーク活動等継続事業で地域に密着した各事業を展開しており、概ね目標数値となった。	○	見守り、援助活動で一人暮らしや寝たきりの老人世帯、障がい者などが地域の中で孤立することもなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、併せて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくりに繋がる事が期待できる。 ・活動実施地区割合：町域の100%(4地区中4地区で実施)	見守り援助活動で寝たきりや独居の高齢者・障がい者等誰もが地域の中で安心して生活できるよう努め、地域住民による支え合い活動や地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくり活動を実施。 ・活動実施地区割合：町域100%(4地区中、全地区で実施)	8,500,000		しあわせ創造部福祉課
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人や行政(町役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容：高齢者、子育て世帯、障害者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など	◆延べ個別相談件数：1,288件(目標：1,920件)、府社協主催研修の受講回数：1回(目標：5回) (理由) コミュニティソーシャルワーカーが個別ケースの対応に追われ、窓口等での対応件数及び研修会の参加の減少となってしまった。	△	問題解決率：総相談件数の30%	相談件数が増加することに伴い、コミュニティソーシャルワーカー等の体制強化が必要である。	9,578,570		健康福祉部福祉課
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行なう上において地域を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ○いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ○見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ○世代間交流 ○子育て支援活動	◆いきいきサロン活動：延べ3,322人(目標：3,280人)、見守り友愛訪問活動：延べ146人(目標：延べ190人)、世代間交流：延べ969人(目標：延べ680人)、子育て支援活動：延べ85人(目標：延べ290人) (理由) 「見守り友愛訪問活動」が目標値に達成できていない状況である。「子育て支援活動」は世代間交流事業との連携事業を行ったため、集計的にはカウントできず減となる結果となった。	△	いきいきサロン活動実施割合：町会・自治会の70% 見守り友愛訪問活動実施割合：町会・自治会の30% 世代間交流実施割合：地区福祉委員会の100% 子育て支援活動：前年度に解散したため、新たに1サークルを支援	「見守り友愛訪問活動」目標値に達成できなかったため、これからも「いきいきサロン活動」の参加者を増やす呼びかけの取り組みが必要である。	6,416,000		健康福祉部福祉課
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める。	◆平成30年度中に地図の更新を1回行った。(目標：平成30年度中に地図の更新を1回行う。) (理由) 要支援者の把握に努め、名簿を更新を行う。また、イベントにおいて登録制度の啓発を行い住民の防災意識等の高揚を強化を行った。 ・名簿登録者：152名(対象要支援者の15%)	○	要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者：200名(対象要支援者の20%)	地域福祉活動を円滑に進めるために最新の基本情報を作成し、災害救護活動や地域の防災活動での活用、住民の防災意識の高揚など努める必要がある。	496,800		健康福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 平成30年事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 2人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。なお、河南町社会福祉協議会においては、福祉活動を行う上で、年々多様化する法律問題への対応策として、弁護士による専門相談も実施している(大阪弁護士会)。	◆相談件数:413件、訪問件数:108件、ケース検討会:8件(件数は延べ数)(目標:相談件数:400件、訪問件数:140件、ケース検討会:15件(件数は延べ数)) (理由) 訪問件数、ケース検討会件数ともに目標に達しなかったため。	△	ケース検討会における課題解決率:100%	相談件数は昨年度よりも増加しており、コミュニティソーシャルワーカーを必要とする住民や状況は今後も増加すると思われる。限られた人員でよりよい対応を行うため、地域資源の活用や関係機関との連携を一層深めていく。また、多様化する課題に対し、適正な対応を行っていくため、引き続き弁護士による専門相談も活用していく。	6,210,400		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする一人一人ひとりに対し、地域住民が中心となり、保険・福祉・医療の関係者と協働し、「支え合い」「助け合い」の活動を常時行っていく。また、福祉活動において発生する法律問題等に備え、弁護士による専門相談の受け皿を設ける。 具体的には、 (1)地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動助成、研修会等の実施) (2)小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問など) (3)小ネット感謝の集いの実施などを行い、コーディネーターを2名配置する。等	◆グループ援助活動開催件数:176件、参加者数:6,360人、個別援助対象者数:2,210人(数値は延べ数)(目標:グループ援助活動開催件数:150件、参加者数:4,400人、個別援助対象者数:1,900人(数値は延べ数)) (理由) 活発な事業展開により、目標数値を上回る結果となったため。	◎	町内全域(旧小学校区5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	地域課題への対応に不可欠な、地域の「支え合い」「助け合い」のネットワークをより拡大・強化するため、今後も活動を継続していく。	15,430,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協力会員43名、利用会員58名、相談件数340件(数値は延べ数)(目標:協力会員35名、利用会員40名、相談件数200件(数値は延べ数)) (理由) 利用会員はもとより、協力会員の目標も達成することができたため。	◎	協力会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	引き続き協力会員の確保に努め、幅広いサービスの提供を通じて、地域課題の解決へとつなげていきたい。	2,733,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい(児)者、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス) ・個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動、配食サービス活動)	◆グループ援助活動開催件数:382回(目標:370回)、参加者数:12,756人(目標:11,000人)、個別援助対象者数:5,728人(目標:5,500人) (理由) 件数、参加者数、対象者数とも目標を達成できたため。	◎	活動実施地区割合:村域の100%	年々、援助者の高齢化が進み、役員や委員の担い手が少なくなり、今後、若年者の参加促進が必要。	11,025,000		健康福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 ・実施体制:CSW配置人数1名、 配置場所:社会福祉協議会1名 ・その他参考事項:村社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:164件(目標:180件)、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:4回(目標:2回) (理由) 相談件数について概ね目標に届いている。研修受講に関してはスキルアップ研修を受講したこともあり大幅に目標を上回っている。	○	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の50%	役割を担いながら互いに連携協力をコーディネートしていく必要がある。	5,952,000		健康福祉課